

# 今後の財政見通しについて

令和4年2月14日  
長岡市

## 1 財政見通し

### 行財政改革の取組を反映したR4年度当初予算案を基にしたもの

(単位:億円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8
歳入	1,268	1,318	1,274	1,266	1,255
市税	365	369	365	368	370
地方交付税	288	257	268	253	258
市債 ※借換債は除く	101	164	124	122	121
うち臨時財政対策債	18	32	32	32	32
その他	514	528	517	523	506

区分	R4	R5	R6	R7	R8
歳出	1,278	1,334	1,293	1,286	1,277
人件費	219	206	216	205	211
扶助費	234	237	238	237	238
公債費 ※借換債は除く	146	151	152	155	154
普通建設事業費	146	236	184	186	174
その他	533	504	503	503	500

収支不足額(アイ)	ウ	▲10	▲16	▲19	▲20	▲22
-----------	---	-----	-----	-----	-----	-----

財政調整基金取崩額【当初予算】	エ	10	16	19	20	22
執行時の節減等による年度内繰戻し	オ	10	10	10	10	10
財政調整基金取崩額【決算】(エ-オ)	カ	0	6	9	10	12

財政調整基金年度末残高	前年-カ	69	63	54	44	32
-------------	------	----	----	----	----	----



### R5年度以降も「持続可能な行財政運営プラン」の取組を実施した場合

区分	R4	R5	R6	R7	R8	
収支不足額(アイ)	ウ	▲10	▲16	▲19	▲20	▲22

収支改善額	A	予算反映済	6	9	11	14	
(参考:R2年度を起点とした改善額の積上げ額)			(6)	(12)	(15)	(17)	(20)
収支不足額(ウ+A)	ウ	▲10	▲10	▲10	▲9	▲8	

(R5年度以降の収支改善額は、R4年度を起点とした改善額の積上げ額)

財政調整基金取崩額【当初予算】	エ	10	10	10	9	8
執行時の節減等による年度内繰戻し	オ	10	10	10	10	10
財政調整基金取崩額【決算】(エ-オ)	カ	0	0	0	▲1	▲2

(▲は基金積立額)

財政調整基金年度末残高	前年-カ	69	69	69	70	72
-------------	------	----	----	----	----	----

- ・ 未来への投資を行いながら、「持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に実施し、毎年度の収支均衡を図ります。
- ・ 災害・大雪などの緊急事態に対応するため、財政調整基金残高を最大限確保します。

### ○令和4年度当初予算の状況

- ・ 新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響を踏まえ、「持続可能な行財政運営プラン」の取組については、実施時期を見直しつつ、令和4年度当初予算に反映しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策や、新たな政策的事業を実施しながらも、財政調整基金取崩額(収支不足額)が実質的に不要となる水準に留めました。

### ○令和4年度以降の財政運営

歳入では、地方交付税を含む一般財源総額の漸減が見込まれる一方、歳出は、扶助費や公債費が年々増加していくことから、必要な対応を行い収支均衡を保ちます。

### ○今後の取組

- ・ 「持続可能な行財政運営プラン」の取組を着実に実施し、あらゆる財源を有効活用しながら、毎年度の収支均衡を図るとともに、財政調整基金残高を確保していきます。
- ・ 歳出抑制とともに、「未来への投資」を通じてより一層の税収の確保に努めます。
- ・ 今後の社会経済状況の変化により、現在の見通しから大きく変動する場合もあり得るため、毎年度の予算編成に併せて更新していきます。

### 【試算の考え方】

- ・ 試算期間は、令和4年度から令和8年度の5年間
- ・ 経済成長率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(R4.1.14)」のベースラインケースを基に、全国と新潟県の経済成長率の乖離を考慮して設定
- ・ 令和4年度当初予算を基に、「長岡版総合戦略」の推計人口や過去の決算等を踏まえ、現時点で想定される一定の前提条件により試算

### 【主な試算の考え方】

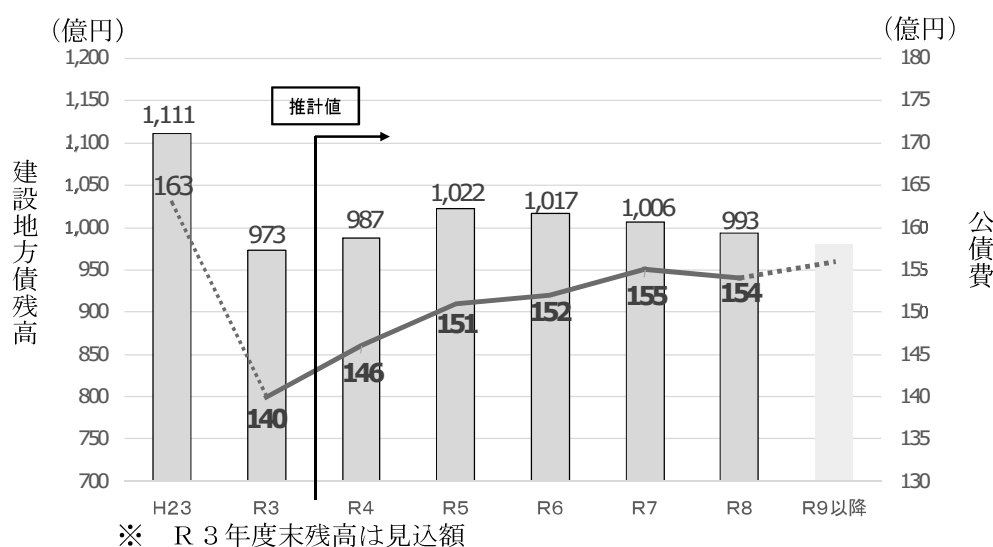
	項目	試算の考え方
歳入	市税	・ 市民税は、推計人口や経済成長率などを考慮し試算 (「未来への投資」による収入増は見込んでいない)
	地方交付税	・ 「地方一般財源総額の実質同水準ルール」が今後も継続するものとして試算
	市債	・ 普通建設事業費等の見込額に連動して試算 ・ 令和5年度以降の臨財債は、令和2年度決定額と同額で試算
	その他	・ 令和4年度から地域振興に要する経費にふるさと創生基金を活用
歳出	人件費	・ 一般行政職員等は現員数を維持するものとして試算 ・ 定年延長に伴う人件費の変動を反映
	扶助費	・ 過去の伸び率を参考に試算
	公債費	・ 新規発行見込額に係る元利償還金を加えて試算
	普通建設事業費	・ 近年と同規模の投資を基本に、以下の事業を加味して試算 ・ 「米百俵プレイス ミライエ長岡」、「中之島新ごみ処理施設」、「与板地域交流拠点施設(仮称)」、「ニュータウン運動公園」

## 2 投資事業による財政見通し

- ・過去の決算額や今後予定されている大規模事業を織り込んで財政見通しを試算したところ、「行財政運営プラン」の取組を着実に実施していけば、令和8年度までは近年と同規模の普通建設事業に加え、未来への投資を実施しながら、収支均衡が十分に可能です。
- ・現時点での建設地方債残高見込みは、令和5年度をピークに減少します。
- ・公債費、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも当面増加となる見込みですが、その場合でも健全な水準を維持します。
- ・しかし、過度な借入れは残高や財政指標のさらなる増加とともに、収支不足を招く可能性が高まることから、令和9年度以降も適正な投資規模の範囲内となるよう、その動向に今後も留意していきます。

### ア 建設地方債残高及び公債費の見通し

- ・現時点での建設地方債残高は、令和5年度をピークに減少する見込み
- ・公債費は、当面、増加傾向が続く見込み



### イ 財政指標の見通し

- ・実質公債費比率は、今後5年間で2～3ポイント増加の見込み
- ・将来負担比率は、今後5年間で40～60ポイント増加の見込み

	H23	R2	今後5年間の動向	早期健全化基準
実質公債費比率	15.0%	5.6%	+2～3ポイント	25.0%
将来負担比率	98.2%	74.5%	+40～60ポイント	350.0%

(参考) 他団体との比較 (R2年度決算)

	長岡市	県内市町村平均
実質公債費比率	5.6%	10.3%
将来負担比率	74.5%	98.3%